

検討会の趣旨

- 我が国は風水害や地震災害など自然災害の多い国土であり、甚大な被害をもたらす災害が頻発。
- 公的支援には限界があり、被災者の生活再建を円滑に進めるためには、保険・共済への加入を一層促進することが重要な課題。
- このため、甚大な被害をもたらす自然災害が、全国どこでも起きる可能性があることも踏まえ、住宅再建等における保険・共済の役割や、保険・共済の普及に当たっての課題や今後の取組の在り方について論点整理。

保険・共済の役割

- 防災・減災の観点からは、「自助」「共助」「公助」のうち保険・共済は「自助」として位置付け。
- 被災者の生活再建を支援する観点からは、住宅の再建・生活の再建については、保険、共済等の「自助、共助」が基本であり、「公助」でそれを側面的に支援するもの。
- 南海トラフ地震や首都直下地震といった大規模災害時には膨大な住家被害が想定されており、「公助」「共助」には限界があることから、住宅再建のためにはまず各世帯が保険・共済により事前に備えることが重要。

加入促進に関する今後の方向性等

(1) 加入促進のための普及啓発の取組方法

- 国、自治体、業界団体、事業者がそれぞれの特性を生かし、加入促進に向けた仕組みの検討、相互の情報共有・連携強化
- 不動産業、建築・建設業、金融業等の副業代理店チャネルの十分な活用
- セグメント(世代等)毎のきめ細かい普及啓発・広報
- マンション共用部分の加入促進
- 「情報提供の在り方」整理、普及促進パンフレット作成
- 「リスクファイナンス検討会」と連携したリスク啓発と加入促進

(2) リスク情報の提供手法

- ハザードマップや被害想定等について、地域の危険性に応じきめ細かく情報提供
- 危険度の高いエリア、最近災害に遭った地域等を中心にリスク周知
- 不動産情報システムを活用したリスク情報の提供

(3) 加入促進の際の留意点

- 現場の創意での具体的な工夫の積み重ねにより普及が進む仕組みの検討
- リスクの高い層、低い層それぞれの層が魅力ある商品と認識できるよう、ポイントをついた「見せ方」の工夫
- 補償内容等の分かりやすい提示
- 被災者感情にも留意しつつ、大きな災害後の一定の段階でのリスク啓発と加入促進

保険・共済の仕組み等に関する中長期的課題(論点整理)

※賛否両論あるなかで論点を抽出するため列記したものもある。

(1) 減災対策や公的支援と連携した保険・共済

- 「自助」「共助」「公助」を効果的に組み合わせることにより、住宅の被害軽減と再建資金の確保を実現し、円滑な住宅再建・生活再建を図ることが可能
- リスクコントロールがより積極的に行われるような保険料割引制度の周知
- 水災補償に関して、
 - ・自然災害リスクを的確に反映し、適切な土地利用への誘導も有用
 - ・自治体の防災・減災対策と保険・共済が連携する仕組みの検討

- インフラ整備、リスクコントロール・自己防衛、それでもカバーしきれない部分を保険・共済でカバーするが、どの程度リスク軽減が図られているかの情報提供の検討

(2) 財政負担との関係

- 南海トラフ地震等の復旧・復興のため膨大な財政支出の発生が想定
- 「公助」による被災者への支援には一定の限度があることを念頭に置き、公的支援制度との適切な連携・役割分担も必要

(3) 保険料率・共済掛金率と加入方法

- 地域別・建物構造別の加入率の情報など検討の前提となる基礎データを幅広く整備
- 加入方式はメリット・デメリット比較した上で幅広い議論を要する